

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/5/31	2021/6/18	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,860.08	28,964.08	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	34,529.45	33,290.08	35,091.56	2021/5/10	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.58	110.21	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受け、米早期利上げへの警戒感が広がったことから、TOPIXは小幅下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+15.35円(+0.05%)、TOPIXが▲7.46ポイント(▲0.38%)となり、FOMCの結果を受け、米早期利上げへの警戒感が広がったことから、TOPIXは小幅下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、ゴム製品、金属製品、電気機器などの9業種が上昇した一方、空運業、鉄鋼、非鉄金属などの24業種が下落しました。週前半は、15-16日に開催されるFOMCの結果が注視される中、先々週末に発表された米CPI(消費者物価指数)の伸びの鈍化を背景に米インフレ高進懸念が後退し、米株式市場が上昇したことや、為替が円安ドル高に振れたことなどが好感され、ハイテク株を中心に堅調に推移しました。週後半は、米国時間16日のFOMC後の記者会見において、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が資産買い入れ規模の縮小(テーパリング)の議論が始まりつつあることを明らかにし、参加者の過半数が2023年に少なくとも2回の利上げを予想していることが示されたことから、市場予想よりも早い時期とペースで米金利が上昇することへの警戒感が広がり、下落に転じて引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月22日	Tue	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	6月	▲5.1
		米国	パウエルFRB議長、米下院議会特別小委員会で証言 中古住宅販売件数	5月	5,850千件
6月23日	Wed	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数) ユーロ圏サービス業PMI	6月	+63.1 +55.2
		米国	新築住宅販売件数	5月	863千件
6月24日	Thu	日本	内閣府、月例経済報告		
		欧州	EU(欧州連合)首脳会議(ブリュッセル)、25日まで		
		ドイツ	IFO企業景況感指数	6月	99.2
		米国	耐久財受注(前月比)	5月	▲1.3%

  

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	6/22 ツルハHD
	海外	決算発表 :	6/24 フェデックス、ナイキ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米早期利上げへの警戒感を消化した後は、ワクチン普及に伴う経済活動正常化への期待から堅調さを取り戻す～

今週の日本株市場は、米早期利上げへの警戒感を消化した後は、ワクチン普及に伴う経済活動正常化への期待から堅調さを取り戻すと予想します。週前半は、先週のややタカ派的なFOMCの結果などを受けた米早期利上げ懸念が意識され、軟調に推移すると予想しますが、①FOMC参加者がインフレ高進へ配慮する姿勢を示したことで米インフレへの過度な警戒感が後退したこと、②パウエルFRB議長は22日の下院公聴会においてハト派的なスタンスを維持するとみることなどから、米早期利上げへの過度な警戒感は徐々に沈静化するとみています。一方、国内においては、①沖縄を除く9都道府県の緊急事態宣言が解除され、7都道府県はまん延防止等重点措置に移行することで感染抑制と一定の経済活動の両立が図られること、②ワクチンの職域接種が開始されるなどワクチン普及の進展が見込まれることなどから、悪材料消化後は経済活動正常化期待を背景に堅調さを取り戻すと予想します。その他の注目材料として、日本では24日の内閣府、月例経済報告、米国では22日の中古住宅販売件数、24日の耐久財受注、欧州では22日のユーロ圏消費者信頼感指数、23日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは24日のIFO企業景況感指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会